

# 統計調査ニュース

令和7年（2025年）1月

No.458



## 令和7年の年頭に当たって

総務大臣 村上 誠一郎

令和7年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。日頃より、都道府県、市区町村の皆様方におかれましては、統計行政の推進に多大な御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本年10月には、最も重要な統計調査である「国勢調査」を実施いたします。国勢調査の実施に当たっては、地方公共団体や統計調査員の皆様の御協力が欠かせません。改めて皆様の御尽力に心からの感謝を申し上げますとともに、引き続き皆様のお力添えをお願い申し上げます。

5年に一度行われるこの調査は、我が国の人口、世帯の実態を正確に把握するための基盤となるものです。国勢調査の結果は、衆議院議員選挙区の改定や地方交付税の算定など様々な用途に利用されているほか、各府省庁や地方公共団体が実施する様々な施策の基礎資料としても幅広く活用

されています。

今、我が国は、人口が減少に転じる中、経済・財政など様々な分野で難問が山積する「待ったなし」の状況です。この状況下で行われる今回の国勢調査は、極めて重要な意味を持ちます。皆様におかれては、調査の趣旨を御理解いただき、御回答いただきますようお願い申し上げます。

また、総務省は、引き続き第4期の「公的統計の整備に関する基本的な計画」の下、公的統計の総合的な品質向上に取り組むとともに、経済政策や社会政策の基盤となる統計の作成と提供を通じ、社会の発展に貢献してまいります。

最後になりますが、総務大臣として、統計行政の一層の推進に尽力することをお誓い申し上げますとともに、皆様の本年の御健勝と御多幸を心よりお祈りし、新年の挨拶とさせていただきます。

### 目次

|   |  |                                |
|---|--|--------------------------------|
| 総務大臣挨拶  |  | 「巳年生まれ」と「新成人」の人口……………4         |
| 令和7年の年頭に当たって……………1                                |  | 2024年(令和6年)科学技術研究調査結果の概要……………6 |
| 統計局長、政策統括官(統計制度担当)及び<br>独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶……………2 |  | 令和7年度予算案の概要……………7              |
| 第72回全国統計大会を開催しました!……………3                          |  |                                |

## 統計局長、政策統括官（統計制度担当）及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



## 令和7年の年頭に当たって

総務省統計局長 岩佐 哲也

令和7年の新春を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。日頃より、都道府県、市区町村の皆様方には、統計行政の推進に御尽力をいただき、深く感謝申し上げます。

本年は5年に一度の国勢調査の実施年に当たります。国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を把握する上で、国の最も重要な統計調査の一つです。昨年10月に「令和7年国勢調査実施本部」を立ち上げ、準備を本格化させております。今回の調査では、インターネット回答の利用促進を重点施策として、回答者の皆様にとって、より便利に回答いただけるよう、QRコードを用いたログイン情報自動入力機能の導入など、様々な取組を行っています。また、国民の皆様への周知を図るため、国民的タレントである松平健さんを広報キャラクターに起用するなど、多角的な広報戦略を展開しています。国勢調査は、国民生活の実態を正確に把握するために不可欠な基礎資

料を提供するものですので、皆様の御理解と御協力をお願いいたします。

さらに、統計局では、労働力調査、家計調査、消費者物価指数などの統計データを毎月公表しています。円安や物価上昇が続く中、これらの経済指標は国内外の市場関係者からも高い関心を集めております。このような経常調査に関しても、職員一同、より一層緊張感をもって取り組んでまいります。

近年の情報化社会の進展に伴い、求められるスピードは格段に上がっております。私たち統計局職員も、ICTの先端技術も積極的に活用しながら、社会経済の変化に柔軟に対応し、統計の信頼性向上と調査結果の利活用促進に努めてまいります。

本年も皆様の御支援、御尽力をよろしくお願い申し上げます。また、皆様のますますの御健康と御多幸をお祈り申し上げます。



## 令和7年 年頭のご挨拶

総務省政策統括官（統計制度担当）北原 久

新年あけましておめでとうございます。皆様には、日頃から統計行政にご理解とご支援をいただき、まことにありがとうございます。

72回目となった昨年12月の全国統計大会は、富樫総務副大臣のご出席の下、多くの皆様の参加を得て開催することができました。関係の皆様のご支援にこの場を借りて深く感謝申し上げます。

さて、この一年で、国内では様々な変化がありました。国際的にも情勢変化があり、その間にもデジタル技術は進展し、わが国社会の人口減少は進み、社会に大きな影響を与えています。こうした変化を的確に把握し、政策を判断する上で重要な役割を果たすのが、統計です。

政府は、これまでの「公的統計基本計画」を通じ、経

済のサービス化の進展など社会経済の変化に対応する公的統計の整備に努めてまいりました。また、近年明らかになった不適切事案を踏まえ統計の品質の確保・向上を進めてきたところであり、今後も着実な取組を進めていく必要があります。

おりしも本年10月20日は5年に一度の「世界統計の日」です。世界的にも統計の重要性があらためて認識される年となります。

本年も、社会経済の変化に的確に対応する公的統計の整備を進めるとともに、公的統計の役割が十分に発揮されるよう、総合的な品質の高い公的統計を提供するための基盤整備など、必要な施策を進めてまいります。引き続き皆様のご理解とご協力、お力添えをいただきますよう、お願い申し上げます。



## 令和7年年頭の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 佐伯 修司

新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

統計センターは、本年も、正確な統計の作成（統計をつくる）、統計データの利活用の推進（統計を活かす）、公的統計の発展の支援（統計を支える）の3つの使命を実現するため、中央統計機構の一員として、弛（たゆ）まぬ技術の向上と適正な組織運営に努めてまいります。

「統計をつくる」については、総務省統計局の所管統計と各府省等から受託した統計の製表に加えて、企業調査の回答を支援する事業を実施しています。今年から新たに基幹統計として実施される月次のサービス産業動態統計、令和7年国勢統計の製表業務等をしっかり進めてまいります。

「統計を活かす」については、政府統計の総合窓口（e-Stat）やオンライン調査システム（e-Survey）を含む政府統計共同利用システムの利便性の向上、公的統計の調査票情報の二次的利用のサービス内容改善などにユーザー目線で取り組みます。

「統計を支える」については、各府省の統計業務の支援の適切な実施により、統計行政を盛り立ててまいります。

統計センターの活動は、統計調査の対象の世帯や企業の皆様の御協力のもとより、統計調査員、各府省及び都道府県・市区町村の統計担当者を始めとする多くの統計関係の皆様御理解・御尽力があって、初めて円滑に進めることができると考えています。皆様のお力添えを心からお願い申し上げます。新年の御挨拶といたします。

# 第72回全国統計大会を開催しました!

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の行事の一つとして、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計の進歩・発展のみならず、統計の普及や活用に資することを目的に開催しています。

72回目を迎える今大会は、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により、令和6年12月4日(水)、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて、冨樫博之総務副大臣も出席し、全国から約400名の統計関係者の御参加の下、開催しました。

## 開 会

開会に当たって、まず、主催者として、冨樫総務副大臣から挨拶がありました。次に、公益財団法人統計情報研究開発センターの杉浦正健会長から挨拶があり、来賓として都道府県統計連絡協議会会長の金子光博東京都統計部長から祝辞をいただきました。



主催者挨拶をする冨樫総務副大臣

## 各種表彰

令和6年度に統計調査の実施、統計の普及等に功績のあった方々や団体に対し、「統計調査功績者」各省大臣表彰、地方公共団体における統計データ利活用表彰、統計データ分析コンペティション受賞者表彰、第72回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰、「統計の日」標語入選者表彰が行われました。

## 受賞団体・受賞者 (敬称略)

### 《「統計調査功績者」各省大臣表彰》

総務大臣表彰 佐口久美子(静岡県)  
厚生労働大臣表彰 後藤 尚子(愛知県)  
農林水産大臣表彰 森口 半一(京都府)  
国土交通大臣表彰 徳澤建設株式会社(鹿児島県)

### 《地方公共団体における統計データ利活用表彰》

総務大臣賞 高知県  
統計局長賞 宮城県仙台市  
特別賞 宇都宮市(栃木県)、真岡市(栃木県)、  
関市(岐阜県)

## 《統計データ分析コンペティション受賞者表彰》

総務大臣賞 <高校生の部>  
佐々木 万悠子  
<大学生・一般の部>  
中江 芙佳、緒方 奏土、  
山本 真大、佐々木 大地  
優 秀 賞 <高校生の部>  
黒木 喬士郎、井上 和幸、  
高山 大綺、玉田 章人  
<大学生・一般の部>  
天野 葵、伊藤 愛、神谷 珠里  
統計数理賞 <高校生の部>  
大河内 花音  
<大学生・一般の部>  
北岡 和真、上水 天翔、済田 翔也、  
山内 菜月、山田 花帆  
統計活用奨励賞 <高校生の部>  
過 目今  
<大学生・一般の部>  
NGUYEN THI NGOC ANH  
(グエン ティ ゴック アイン)  
NGUYEN THI MINH QUY  
(グエン ティ ミン クイ)

## 《第72回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰》

総務大臣賞  
柳沢 さくら(山形県立致道館中学校1年生)  
文部科学大臣賞  
桑田 知寛(砺波市立砺波東部小学校1年生)  
日本統計学会会長賞  
田中 満雄(宮崎県)  
日本品質管理学会賞  
新保 拓也(新潟大学附属長岡小学校6年生)  
金丸 三郎賞  
飯野 巽(富山市立針原小学校5年生)  
石橋 信夫賞  
宮本 真聡(藍住町立藍住北小学校3年生)

## 《令和6年度「統計の日」標語入選者表彰》

特選  
(小学生の部) 矢野 武(いわき市立赤井小学校6年生)

## 受賞者謝辞

各種表彰の後、受賞者代表として、「統計調査功績者」総務大臣表彰を受賞した静岡県の佐口久美子様から謝辞が述べられ、授与者、主催者を代表して冨樫総務副大臣が拝受しました。



「第72回全国統計大会」集合写真

# 「<sup>み</sup>巳年生まれ」と「新成人」の人口

「人口推計」は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。新年にちなみ、令和7年1月1日現在における「<sup>み</sup>巳年生まれ」と「新成人」（平成18年生まれ・18歳）の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I <sup>み</sup>巳年生まれの人口は1002万人 男性は485万人、女性は516万人

令和7年1月1日現在における<sup>み</sup>巳年生まれの人口は1002万人で、総人口1億2359万人（男性6012万人、女性6346万人）に占める割合は8.1%となっています。

男女別にみると、男性は485万人、女性は516万人で、女性が男性より31万人多くなっています。（表1）

### 昭和40年生まれが最も多い

<sup>み</sup>巳年生まれの人口を出生年別にみると、昭和40年生まれ（令和7年に60歳になる人）が174万人と最も多く、次いで昭和52年生まれ（同48歳になる人）が172万人、昭和28年生まれ（同72歳になる人）が154万人、昭和64年・平成元年生まれ（同36歳になる人）が129万人などとなっています。最も若い平成25年生まれ（同12

歳になる人）は103万人で、最も多い昭和40年生まれより71万人少なくなっています。（表1、図1）

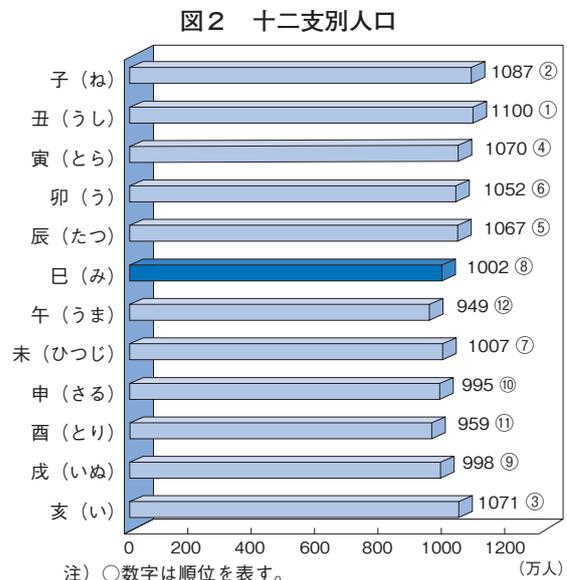
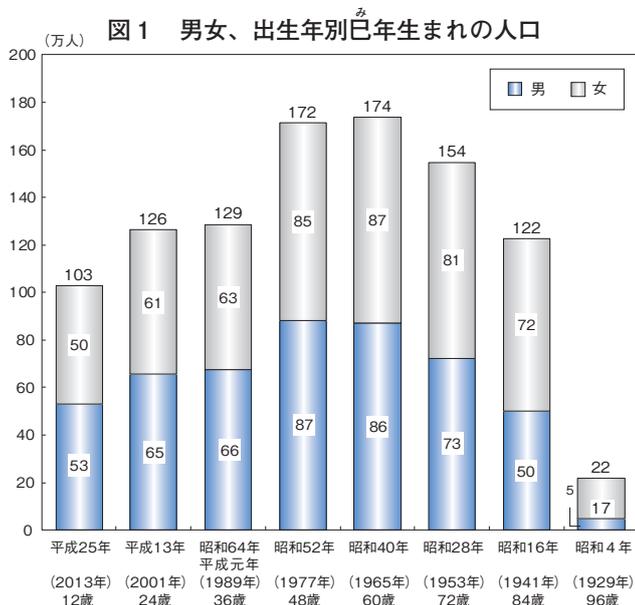
### 十二支の中では8番目に多い

総人口を十二支別にみると、<sup>うし</sup>丑年生まれが1100万人で最も多く、<sup>ね</sup>子年（1087万人）、<sup>い</sup>亥年（1071万人）と続いており、<sup>み</sup>巳年生まれは8番目となっています。（図2）

- 注）・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
・図及び表中の年齢は、令和7年に誕生日を迎えた時の年齢  
・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和7年生まれの<sup>み</sup>巳年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別<sup>み</sup>巳年生まれの人口

| 生まれた年・年齢      |             | 男女計<br>(万人) | 総数に占める割合<br>(%) | 男<br>(万人) | 総数に占める割合<br>(%) | 女<br>(万人) | 総数に占める割合<br>(%) |
|---------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| 総数            | —           | 1002        | 100.0           | 485       | 100.0           | 516       | 100.0           |
| 平成25年         | (2013年) 12歳 | 103         | 10.3            | 53        | 10.8            | 50        | 9.7             |
| 平成13年         | (2001年) 24歳 | 126         | 12.6            | 65        | 13.4            | 61        | 11.9            |
| 昭和64年<br>平成元年 | (1989年) 36歳 | 129         | 12.9            | 66        | 13.6            | 63        | 12.2            |
| 昭和52年         | (1977年) 48歳 | 172         | 17.2            | 87        | 18.0            | 85        | 16.5            |
| 昭和40年         | (1965年) 60歳 | 174         | 17.3            | 86        | 17.8            | 87        | 16.9            |
| 昭和28年         | (1953年) 72歳 | 154         | 15.4            | 73        | 15.1            | 81        | 15.6            |
| 昭和16年         | (1941年) 84歳 | 122         | 12.2            | 50        | 10.3            | 72        | 14.0            |
| 昭和4年          | (1929年) 96歳 | 22          | 2.2             | 5         | 1.0             | 17        | 3.2             |



## II 新成人人口(平成18年生まれ・18歳)は109万人

新成人人口は109万人で前年比3万人増

男性は56万人、女性は53万人

この1年間(令和6年1月~12月)に、新たに成人に達した人口(令和7年1月1日現在18歳の人口)は109万人で、前年と比べると3万人の増加となっています。

男女別にみると、男性は56万人、女性は53万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.2となっています。(表2、図3)

### 新成人人口及び総人口に占める割合は

前年に比べ増加、上昇

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム(昭和22年~24年)世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人(総人口に占める割合は2.40%)で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続

け、第2次ベビーブーム(昭和46年~49年)世代の人が成人に達した時に200万人台(最多は平成6年207万人)となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

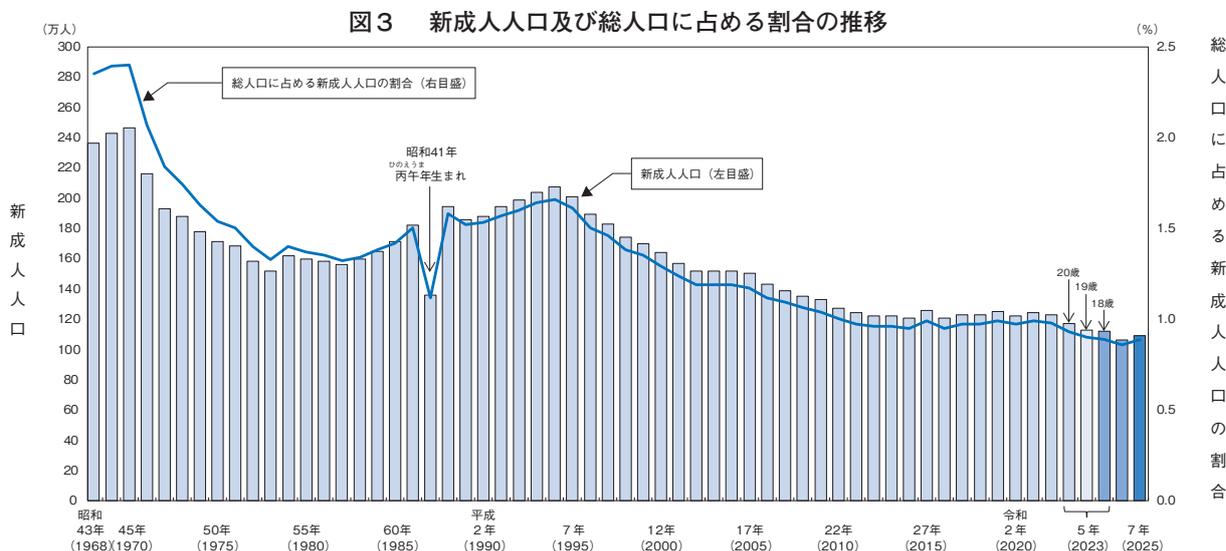
令和7年の新成人人口は109万人、総人口に占める割合は0.88%で、前年と比べ3万人増加、0.02ポイント上昇となりました。これは、令和7年の新成人の出生年である平成18年の出生数が、平成17年に比べ増加したことによる影響と考えられます。(表2、図3)

注)・「人口推計」(各年1月1日現在)

- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・昭和47年までは沖縄県を含まない。
- ・新成人人口は、令和4年までは20歳、令和5年は18歳、19歳及び20歳(民法の一部を改正する法律(平成30年法律第59号)の施行に伴う経過措置)、令和6年以降は18歳を対象としている。

表2 新成人人口の推移

| 年次(西暦)        | 新成人人口(万人) |     |     | 総人口に占める割合(%) | 人口性比  | 年次(西暦)        | 新成人人口(万人) |     |     | 総人口に占める割合(%) | 人口性比  |
|---------------|-----------|-----|-----|--------------|-------|---------------|-----------|-----|-----|--------------|-------|
|               | 男女計       | 男   | 女   |              |       |               | 男女計       | 男   | 女   |              |       |
| 昭和43年(1968)   | 236       | 119 | 117 | 2.35         | 101.6 | 平成11年(1999)   | 170       | 87  | 83  | 1.35         | 105.2 |
| 44(1969)      | 243       | 123 | 121 | 2.39         | 101.9 | 12(2000)      | 164       | 84  | 80  | 1.29         | 105.4 |
| 45(1970)      | 246       | 124 | 123 | 2.40         | 101.0 | 13(2001)      | 157       | 81  | 77  | 1.24         | 105.3 |
| 46(1971)      | 216       | 110 | 106 | 2.07         | 103.9 | 14(2002)      | 152       | 78  | 74  | 1.19         | 104.7 |
| 47(1972)      | 193       | 98  | 96  | 1.84         | 102.0 | 15(2003)      | 152       | 77  | 74  | 1.19         | 104.7 |
| 48(1973)      | 188       | 94  | 94  | 1.74         | 100.8 | 16(2004)      | 152       | 78  | 74  | 1.19         | 104.7 |
| 49(1974)      | 178       | 89  | 89  | 1.63         | 100.6 | 17(2005)      | 150       | 77  | 73  | 1.17         | 104.9 |
| 50(1975)      | 171       | 87  | 84  | 1.54         | 103.6 | 18(2006)      | 143       | 73  | 70  | 1.12         | 105.0 |
| 51(1976)      | 168       | 86  | 83  | 1.50         | 103.7 | 19(2007)      | 139       | 72  | 67  | 1.09         | 106.4 |
| 52(1977)      | 158       | 81  | 77  | 1.40         | 104.5 | 20(2008)      | 135       | 69  | 66  | 1.06         | 105.2 |
| 53(1978)      | 152       | 77  | 75  | 1.33         | 102.8 | 21(2009)      | 133       | 68  | 65  | 1.04         | 104.9 |
| 54(1979)      | 162       | 82  | 80  | 1.40         | 103.3 | 22(2010)      | 127       | 65  | 62  | 1.00         | 104.7 |
| 55(1980)      | 160       | 81  | 78  | 1.37         | 103.9 | 23(2011)      | 124       | 63  | 61  | 0.97         | 104.2 |
| 56(1981)      | 158       | 81  | 78  | 1.35         | 104.3 | 24(2012)      | 122       | 62  | 60  | 0.96         | 104.9 |
| 57(1982)      | 156       | 80  | 76  | 1.32         | 104.5 | 25(2013)      | 122       | 63  | 59  | 0.96         | 105.4 |
| 58(1983)      | 160       | 81  | 78  | 1.34         | 104.2 | 26(2014)      | 121       | 62  | 59  | 0.95         | 105.1 |
| 59(1984)      | 165       | 84  | 81  | 1.38         | 104.3 | 27(2015)      | 126       | 65  | 61  | 0.99         | 105.5 |
| 60(1985)      | 171       | 87  | 83  | 1.42         | 104.8 | 28(2016)      | 121       | 62  | 59  | 0.95         | 105.1 |
| 61(1986)      | 182       | 93  | 89  | 1.50         | 104.2 | 29(2017)      | 123       | 63  | 60  | 0.97         | 105.8 |
| 62(1987)      | 136       | 70  | 66  | 1.12         | 105.7 | 30(2018)      | 123       | 63  | 60  | 0.97         | 105.5 |
| 63(1988)      | 194       | 99  | 95  | 1.58         | 103.9 | 31・令和元年(2019) | 125       | 64  | 61  | 0.99         | 105.5 |
| 64・平成元年(1989) | 186       | 96  | 91  | 1.52         | 105.3 | 2(2020)       | 122       | 63  | 59  | 0.97         | 105.8 |
| 2(1990)       | 188       | 97  | 92  | 1.53         | 105.5 | 3(2021)       | 124       | 64  | 60  | 0.99         | 105.6 |
| 3(1991)       | 194       | 99  | 94  | 1.57         | 105.4 | 4(2022)       | 123       | 63  | 60  | 0.98         | 104.4 |
| 4(1992)       | 199       | 101 | 97  | 1.60         | 104.2 | 5(2023)       | 341       | 175 | 166 | 2.73         | 105.6 |
| 5(1993)       | 204       | 104 | 99  | 1.64         | 105.0 | うち20歳         | 117       | 60  | 57  | 0.93         | 105.6 |
| 6(1994)       | 207       | 106 | 101 | 1.66         | 105.0 | うち19歳         | 113       | 58  | 55  | 0.90         | 105.8 |
| 7(1995)       | 201       | 103 | 98  | 1.61         | 105.6 | うち18歳         | 112       | 57  | 54  | 0.89         | 105.6 |
| 8(1996)       | 189       | 97  | 92  | 1.50         | 105.3 | (2024)        | 106       | 55  | 52  | 0.86         | 105.5 |
| 9(1997)       | 183       | 94  | 89  | 1.46         | 104.7 | 7(2025)       | 109       | 56  | 53  | 0.88         | 105.2 |
| 10(1998)      | 174       | 89  | 85  | 1.38         | 105.0 |               |           |     |     |              |       |



# 2024年(令和6年)科学技術研究調査結果の概要

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等を対象に毎年実施している基幹統計調査です。調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法により、6月1日現在で実施しています。この度、2024年(令和6年)調査の結果を昨年12月13日に公表しましたので、その概要を紹介します。

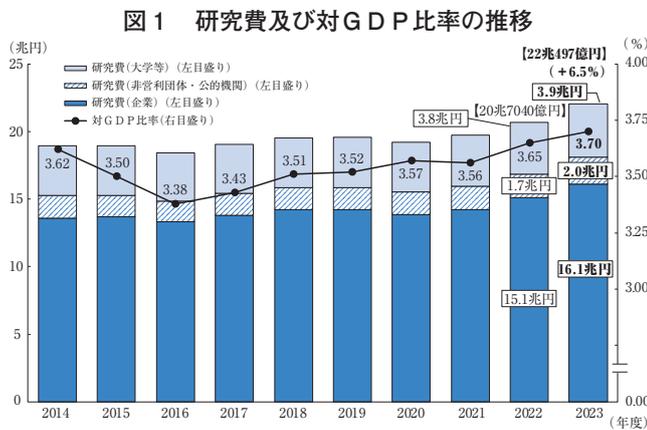
## ○研究費は22兆497億円

2023年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は、22兆497億円(対前年度比6.5%増)で、3年連続で増加し、過去最高となりました。

また、国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.70%で、前年度に比べ0.05ポイント上昇しました。

研究費を研究主体別にみると、企業が16兆1199億円(対前年度比6.5%増)と最も多く、大学等が3兆9365億円(同2.5%増)、非営利団体・公的機関が1兆9932億円(同15.1%増)となりました。

また、企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が4兆4361億円(対前年度比10.6%増)と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆5386億円(同7.6%増)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1兆3706億円(同11.3%増)などとなりました。(図1)



注1) 【】は研究費総額、( )は研究費総額の対前年度比  
 注2) 対GDP比率は、内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計(2024年12月9日公表)」を用いて算出  
 注3) 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

## ○研究者数は90万7400人

2024年3月31日現在の研究者数は、90万7400人(対前年度比0.3%減)で、8年ぶりに減少となりました。

2023年度の研究費1人当たりの研究費は2430万円(同6.9%増)で、3年連続の増加となりました。(図2)

図2 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移

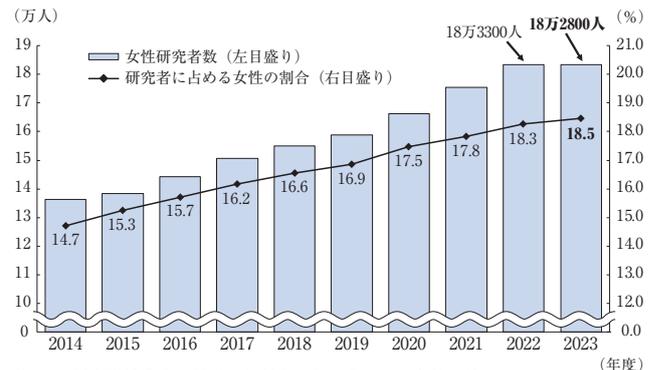


注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上  
 注2) 研究者数は各年度末現在の値  
 注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数(注1のとおり計上した人数)で、当該年度の研究費を除いた値

## ○女性研究者数(実数)は18万2800人

2024年3月31日現在の女性研究者数(実数)は、18万2800人(対前年度比0.3%減)で、43年ぶりに減少となったものの、研究者全体に占める割合は18.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、過去最高となりました。(図3)

図3 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移



注1) 研究関係業務に従事した割合であん分しない実数で計算  
 注2) 女性研究者数(実数)は各年度末現在の値

# 令和7年度予算案の概要

令和7年度予算の政府案は、「令和7年度予算編成の基本方針」（令和6年12月6日閣議決定）を踏まえ、令和6年12月27日に閣議決定されました。

本予算案では、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じることによって、メリハリの効いた予算が編成され、政府全体の一般会計の歳出総額は115兆5415億円と、6年度当初予算に比べ2兆9698億円の増額となっています。

本予算案のうち、総務省統計局、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、総額918.6億円となっており、6年度当初予算に比べ586.0億円の増額となっています。

このうち、統計局が所管する経費については、令和7年国勢調査の実施経費として679.1億円、令和8年経済センサス-活動調査の準備経費として30.5億円、経済構造実

態調査の実施経費として31.5億円となっているほか、經常調査経費として57.9億円などとなっています。

また、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、統計専任職員配置費として98.1億円（定数は前年度比17人減の1,604人）、公的統計基本計画等推進費として0.5億円、統計調査員対策費として0.6億円、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費として4.1億円などとなっています。

また、これら令和7年度予算案のほか、令和6年12月17日に成立した令和6年度補正予算において、令和7年国勢調査の円滑かつ確実な実施のために296.6億円などが計上されています。

なお、各統計調査のオンライン調査システムなどの政府情報システムに係る経費は、デジタル庁に予算計上されています。

## 令和7年度予算案（統計局・政策統括官（統計制度担当））

（単位：千円）

| 事 項                      | 前年度予算額（A）    |              | 令和7年度予算案（B） |            | 比較増△減額（B-A）   |               |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------|------------|---------------|---------------|
|                          | 総 額          | うち 委託費       | 総 額         | うち 委託費     | 総 額           | うち 委託費        |
| 一般会計                     |              |              |             |            |               |               |
| （項） 総務本省共通費              | 296,343      | 0            | 315,011     | 0          | 18,668        | 0             |
| ＜うち主なもの＞                 |              |              |             |            |               |               |
| ・統計委員会運営経費               | 41,384       | 0            | 44,733      | 0          | 3,349         | 0             |
| （項） 統計調査費                | 32,965,736   | 16,696,969   | 91,542,116  | 64,814,073 | 58,576,380    | 48,117,104    |
| ＜うち主なもの＞                 |              |              |             |            |               |               |
| ・労働力調査                   | 1,740,271    | 1,692,730    | 1,989,138   | 1,940,884  | 248,867       | 248,154       |
| ・小売物価統計調査                | 714,713      | 709,775      | 817,348     | 811,497    | 102,635       | 101,722       |
| ・家計調査                    | 1,377,373    | 1,327,595    | 1,517,249   | 1,467,241  | 139,876       | 139,646       |
| ・個人企業経済調査                | 139,795      | 0            | 142,513     | 0          | 2,718         | 0             |
| ・科学技術研究調査                | 42,729       | 0            | 37,748      | 0          | △ 4,981       | 0             |
| ・人口移動報告                  | 3,628        | 0            | 3,799       | 0          | 171           | 0             |
| ・統計調査経営業務運営費             | 50,563       | 26,956       | 51,536      | 26,956     | 973           | 0             |
| ・家計消費状況調査                | 684,736      | 0            | 755,932     | 0          | 71,196        | 0             |
| ・サービス産業動態統計調査            | 146,765      | 0            | 473,877     | 0          | 327,112       | 0             |
| ・サービス産業動向調査              | 348,860      | 0            | 0           | 0          | △ 348,860     | 0             |
| ・国勢調査経費                  | [70,171,593] | [58,283,909] | 67,910,294  | 50,433,335 | [△ 2,261,299] | [△ 7,850,574] |
| 令和7年国勢調査費                | 0            | 0            | 67,910,294  | 50,433,335 | [△ 2,261,299] | [△ 7,850,574] |
| 令和7年国勢調査準備費              | [0]          | [0]          | 0           | 0          | [0]           | [0]           |
| ・経済センサス経費                | 7,794,367    | 34,358       | 3,153,136   | 263,909    | △ 4,641,231   | 229,551       |
| 令和6年経済センサス-基礎調査費         | [144,399]    | [0]          | 69,118      | 0          | [△ 75,281]    | [0]           |
| 令和8年経済センサス-活動調査準備費       | [4,704,123]  | [550,421]    | 3,047,436   | 240,600    | [△ 1,656,687] | [△ 309,821]   |
| 調査区管理費                   | 148,782      | 13,943       | 36,582      | 23,309     | 2,894         | 2,894         |
| ・住宅・土地統計調査経費             | [10,758]     | [0]          | 5,327       | 0          | [△ 5,431]     | [0]           |
| ・全国家計構造調査経費              | [669]        | [0]          | 797         | 0          | [128]         | [0]           |
| ・社会生活基本調査経費              | [2,711]      | [0]          | 16,325      | 0          | [13,614]      | [0]           |
| ・経済構造実態調査経費              | 3,220,982    | 0            | 3,148,081   | 0          | △ 72,901      | 0             |
| 令和6年経済構造実態調査費            | 3,123,699    | 0            | 208         | 0          | △ 3,123,491   | 0             |
| 令和7年経済構造実態調査費            | 0            | 0            | 3,147,873   | 0          | 3,147,873     | 0             |
| 令和5年経済構造実態調査費            | 180          | 0            | 0           | 0          | △ 180         | 0             |
| 令和7年経済構造実態調査準備費          | 97,103       | 0            | 0           | 0          | △ 97,103      | 0             |
| ・個人消費動向を捉える新たな指標の開発      | 392,180      | 0            | 392,180     | 0          | 0             | 0             |
| ・統計データ利活用の推進             | 47,872       | 35,254       | 17,773      | 2,239      | △ 30,099      | △ 33,015      |
| ・事業所母集団データ整備費            | 142,898      | 0            | 142,899     | 0          | 1             | 0             |
| ・統計人材の確保・育成              | 44,566       | 0            | 45,986      | 0          | 1,420         | 0             |
| ・統計指導者講習会実施経費            | 6,429        | 5,896        | 6,429       | 5,896      | 0             | 0             |
| ・産業連関表作成費                | 21,605       | 0            | 61,848      | 0          | 40,243        | 0             |
| ・統計調査員対策費                | 63,207       | 43,189       | 63,207      | 43,189     | 0             | 0             |
| ・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費    | 21,455       | 12,487       | 21,046      | 12,487     | △ 409         | 0             |
| ・公的統計基本計画等推進費            | 128,648      | 0            | 51,040      | 0          | △ 77,608      | 0             |
| ・統計専任職員配置費               | 9,569,948    | 9,569,948    | 9,805,480   | 9,805,480  | 235,532       | 235,532       |
| ・国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費 | 391,258      | 960          | 413,654     | 960        | 22,396        | 0             |
| 合 計                      | 33,262,079   | 16,696,969   | 91,857,127  | 64,814,073 | 58,595,048    | 48,117,104    |

注) [ ] 内は前回(令和2年度)予算額を示す。

注) オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

# 最近の数字

|       |         | 人口               |      | 労働・賃金            |                    |                        | 産業               |                | 家計(二人以上の世帯)                  |         | 物価    |         |
|-------|---------|------------------|------|------------------|--------------------|------------------------|------------------|----------------|------------------------------|---------|-------|---------|
|       |         | 総人口<br>(推計による人口) | 就業者数 | 完全失業率<br>(季節調整値) | 現金給与総額<br>(規模5人以上) | 鉱工業<br>生産指数<br>(季節調整値) | サービス産業<br>の月間売上高 | 1世帯当たり<br>消費支出 | 1世帯当たり<br>可処分所得<br>(うち勤労者世帯) | 消費者物価指数 |       |         |
|       |         | 千人(Pは万人)         | 万人   | %                | 円                  | 2020=100               | 兆円               | 円              | 円                            | 全国      | 東京都区部 |         |
| 実数    | 2024. 7 | 123975           | 6795 | 2.7              | 403,090            | 103.1                  | 33.7             | 290,931        | 568,191                      | 108.6   | 107.8 |         |
|       | 8       | P 12385          | 6815 | 2.5              | 296,154            | 99.7                   | P 33.0           | 297,487        | 482,029                      | 109.1   | 108.4 |         |
|       | 9       | P 12378          | 6814 | 2.4              | 291,712            | 101.3                  | P 35.0           | 287,963        | 402,605                      | 108.9   | 108.1 |         |
|       | 10      | P 12379          | 6813 | 2.5              | 292,430            | 104.1                  | P 34.1           | 305,819        | 484,600                      | 109.5   | 108.8 |         |
|       | 11      | P 12379          | 6814 | 2.5              | P 305,832          | P 101.7                | ...              | ...            | 295,518                      | 422,337 | 110.0 | 109.2   |
|       | 12      | P 12374          | ...  | ...              | ...                | ...                    | ...              | ...            | ...                          | ...     | ...   | P 109.7 |
| 前年同月比 | 2024. 7 | -                | 0.3  | * 0.2            | 3.4                | * 3.1                  | 4.2              | 0.1            | 7.3                          | 2.8     | 2.2   |         |
|       | 8       | -                | 0.6  | * -0.2           | 2.8                | * -3.3                 | P 2.4            | -1.9           | 3.7                          | 3.0     | 2.6   |         |
|       | 9       | -                | 0.4  | * -0.1           | 2.5                | * 1.6                  | P 2.0            | -1.1           | -1.8                         | 2.5     | 2.1   |         |
|       | 10      | -                | 0.6  | * 0.1            | 2.2                | * 2.8                  | P 2.5            | -1.3           | 1.9                          | 2.3     | 1.8   |         |
|       | 11      | -                | 0.5  | * 0.0            | P 3.0              | * P -2.3               | -                | -0.4           | 1.2                          | 2.9     | 2.5   |         |
|       | 12      | -                | 0.5  | * 0.0            | P 3.0              | * P -2.3               | -                | -0.4           | 1.2                          | 2.9     | 2.5   |         |

(注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2025年1月~2025年2月)

### 《会議及び研修関係等》

| 時期    | 概要  | 時期   | 概要  |
|-------|---|------|---|
| 1月21日 | 事例から学ぶ ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー【第2回】<br>【ライブ配信】<br>ミクロデータコース「ミクロデータ分析-Rによる統計解析-」開講【集合】(～24日) | 2月5日 | オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～3月4日)             |
| 29日   | オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～2月25日)   | 12日  | オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～3月11日)         |
|       | オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～2月25日)                                    |      | オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～3月11日)    |
|       | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～2月25日)   |      | オンライン統計研修【第4回】統計データアナリスト研修「統計データアナリスト研修」開講(～3月11日)        |
|       | オンライン統計研修【第4回】統計作成実務コース「国民・県経済計算」開講(～2月25日)   |      | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～3月11日)              |
| 2月5日  | 人口・経済統計コース「社会・人口統計の基本」開講【集合】(～6日)   |      | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～3月11日)         |
|       | オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～3月4日)                                     | 18日  | ミクロデータコース「ミクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-」開講【集合】(～20日) |
|       | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～3月4日)  |      | 都道府県等統計主管課(部)長会議  |
|       | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～3月4日)                                       | 21日  | 事例から学ぶ ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー【第3回】<br>【ライブ配信】              |
|       | オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～3月4日)   |      |   |

### 《調査結果の公表関係》

| 時期    | 概要   | 時期    | 概要   |
|-------|--|-------|--|
| 1月10日 | 家計調査(家計収支編:2024年11月分)公表  | 2月14日 | 労働力調査(詳細集計)2024年10～12月期平均及び2024年平均公表                   |
|       | 家計消費状況調査(支出関連項目:2024年11月分)公表   | 20日   | 人口推計(2024年9月1日現在確定値及び2025年2月1日現在概算値)公表                 |
|       | 消費動向指数(CTI)2024年11月分公表   | 21日   | 消費者物価指数(全国:2025年1月分)公表                                 |
|       | 小売物価統計調査(ガソリン)2024年12月分公表  |       | 小売物価統計調査(全国:2025年1月分)公表                                |
| 20日   | 人口推計(2024年8月1日現在確定値及び2025年1月1日現在概算値)公表   |       | 統計でみる都道府県のすがた 2025刊行                                   |
| 24日   | 家計調査(貯蓄・負債編:2024年7～9月期平均)公表  | 28日   | 消費者物価指数(東京都区部:2025年2月分(中旬速報値))公表                       |
|       | 消費者物価指数(全国:2024年12月分及び2024年平均)公表   |       | 小売物価統計調査(東京都区部:2025年2月分)公表                             |
|       | 小売物価統計調査(全国:2024年12月分)公表   |       | サービス産業動向調査(2024年12月分及び10～12月期速報並びに2024年9月分及び7～9月期確報)公表 |
| 29日   | 令和5年住宅・土地統計調査(住宅の構造等に関する集計)公表  |       | 日本の統計 2025刊行   |
| 31日   | 労働力調査(基本集計)2024年12月分、2024年10～12月期平均及び2024年平均公表                                   |       | 世界の統計 2025刊行   |
|       | 消費者物価指数(東京都区部:2025年1月分(中旬速報値))公表   | 下旬    | 住民基本台帳人口移動報告(2025年1月分)公表                               |
|       | 小売物価統計調査(東京都区部:2025年1月分)公表   |       |  |
|       | サービス産業動向調査(2024年11月分速報及び2024年8月分確報)公表  |       |  |
| 下旬    | 住民基本台帳人口移動報告(2024年12月分)公表  |       |  |
|       | 住民基本台帳人口移動報告(2024年結果)公表  |       |  |
|       | 令和3年経済センサス-活動調査に関する地域メッシュ統計追加公表  |       |  |
| 2月7日  | 家計調査(家計収支編:2024年12月分、10～12月期平均及び2024年平均)公表                                       |       |  |
|       | 家計消費状況調査(支出関連項目:2024年12月分、10～12月期平均及び2024年平均) ICT関連項目:2024年10～12月期平均及び2024年平均)公表 |       |  |
|       | 消費動向指数(CTI)2024年12月分、10～12月期平均及び2024年平均公表  |       |  |
|       | 小売物価統計調査(ガソリン)2025年1月分公表   |       |  |

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。